新たな中国地域経済発展戦略

江原　規由 *Noriyoshi Ehara*
（財）国際貿易投資研究所　研究主幹

要約

中国の地域発展戦略（計画）が新たな展開を見せている。これまで、中国には地域発展を決定付けた「三線建設」と「先富論」があったが、最近の地域発展戦略はこれに続く地域発展戦略の第3弾といってよい。

最近の地域発展戦略は地域の特性に応じて組まれている。その多くが、新区、経済区、経済圏、経済帯、都市圏、試験区など多くの名を冠している。本稿はその概要を説明している。一つの特徴として、沿海より内陸の発展に力点が置かれている点が指摘できる。そこに、今後の中国経済が持続的成長を達成し、そのもとで地域間格差を是正していこうとする、中国の姿勢が垣間見られる。ここに、先富論の完成にかける中国の姿勢があるといえる。

1．三線建設と先富論

中国の地域経済戦略が新たな展開を遂げている。その行方は中国経済の持続的成長、対中ビジネスを占う上での視点である。

ここでいう地域とは、経済発展を可能とし、かつ、その過程で生じた矛盾を是正するために形成された空間であり、その多くがこれまでの行

政区画とは別に省際、区際、市際の広域で形成されているところに特徴がある。その発展戦略とは、当該地域が、それぞれの特徴を生かした計画を作成し、国務院の認可を得るといったプロセスを得て成立・実行されるものである。これまでの中央政府が統一的に全国の発展戦略を策定してきたのに対し、その権限の一部を地域に委ねたといえ、中国の高成長を可能とした改革開放路線における大きな変化といえる。

その改革開放路線を支えた理論的支柱といえる先富論（下記、注を参照）の後半部分、即ち、先に豊かになれる人・地域が豊かになったのだから、次は、そのほかの人、地域をもっと豊かにしていこうという国家の公約が、地域発展戦略に委ねられたといってよい。

国家と地域との関係についていえば、財政の配分・使途、戸籍制度など、これまで中国経済・社会を規定してきた国家の諸策が、地域発展戦略を遂行する上で効率的に運用し改善してゆかねばならず、この点においても地域の役割が増えると予想される。対中ビジネスにも影響が出てくると考えられる。

なお、中国の地域発展戦略については、今後も新たな戦略が出てくる状況にある。それらをフォローし、ご参考いただけるところについては、機会を見つけて本誌で紹介していきたい。

1949 年の建国以来、中国の地域発展戦略は大別すると２つの概念に大きな影響を受けてきたといえる。即ち、毛沢東が推進した「三線建設」と鄧小平が改革開放政策の要点として強調した「先富論」である。

三線建設：1960 年代、全面的核戦争を想定し内陸地区に後方基地を建設しようとしたプラン。一線は有事の際の影響が大きい沿海地区と東北地区、第三線が有事による影響が低い内陸地区で産業移転の受け皿となった。第二線がその中間地域である。

先富論[注]：先に豊かになれる条件を整えたところ（地域、人）から豊

かになり、その影響で他が豊かになればよいとする考え方である。

三線建設と先富論の違いを一言でいうと、国家運営において、前者は政治・軍事重視路線で経済的には効率を度外視した平等主義が採れていた。後者は経済優先路線で効率重視の成長至上主義（鄧小平は「発展是硬道理」＜発展こそ道理＞）が貫かれている。結果的には、三線建設は、文化大革命による影響もあったが、中国経済の停滞をもたらし、「先富論」は、中国に驚異的な成長をもたらす一方、地域間格差を拡大した。

目下、持続的経済成長と格差是正は、中国経済の最大の課題のひとつであるが、最近続々と誕生する地域発展戦略をみていると、これを両者の処方箋にしようとする当局の姿勢が濃厚である。

２．沿海から内陸へ

改革開放以後の中国の地域発展戦略は、80 年代以降の「沿海大発展」、20 世紀末打ち出された「西部大開発」、21 世紀に入ってからの「東北振興」と「中部崛起」（中部台頭）という流れが指摘できる。この地域発展戦略は、奇しくも毛沢東が発動した「三線建設」に地理的に符合している。つまり、第一線が沿海大発展と東北振興、第二線が中部崛起、そして、第三線が西部大開発ということになるが、三線建設と先富論で大きく異なるのは、前者が内陸重視の自力更生的であったのに対し、後者が沿海中心で積極的な外資導入を採ったことにあるといえる。

地域的に見ると、中国の経済発展は沿海地区が牽引してきたし、今も牽引している。ただ、第 12 次 5 カ年計画期間（2011 年－2015 年）において、内陸地区の発展への期待が高くなっている。既に、経済成長率において沿海地区を上回り、また、外資の進出が活発化している内陸地区（都市）が少なくない。

例えば、2010 年 1 月～9 月の地域別経済成長率の上位 10 傑を見ると、天津（前年同期比 17.9%増）、海南（17.6%増）、重慶（17.1%増）、山西（15.7%増）、寧夏（15.5%増）、青海

（15.3%増）、四川（１5.2%増）、陝西（14.9%増）、湖北（14.9%増）、内モンゴル（14.8%増）の順で、このうち、8 つが内陸省・区・市である。

また、対外からの内陸部への投資（実行金額）の伸び率でみると、下記の表で明らかなように、中西部が圧倒的に高いことがわかる。

中国の省・自治区･直轄市別対内直接投資（2010 年）

（単位：件、億ドル）

	省・区・市 （ ）内数字は 実行金額上位 10 傑	実行金額	前年比（%）	契約件数	前年比（%）	実行金額 伸び率 上位 10 傑
沿海東北	①江蘇省	284.9	12.5	4,661	10.5	
	②遼寧省	207.5	34.4	1,480	△9.2	8
	③広東省	202.6	3.7	5,641	29.8	
	④上海市	111.2	5.5	3,906	26.4	
	⑤浙江省	110.0	10.7	1,944	11.9	
	⑥天津市	108.4	20.3	592	△0.7	
	⑦福建省	103.1	2.5	1,139	21.3	
	⑧山東省	91.6	14.5	1,632	11.2	
	⑨北京市	63.6	4.0	×	×	
	河北省	38.3	6.5	246	14.4	
	海南省	15.1	61.2	72	△18.2	4
中部	河南省	62.4	30.2	362	×	9
	安徽省	50.1	29.1	281	△4.4	10
	江西省	5.1	26.8	52	×	11
	湖北省	40.5	10.7	306	14.2	7
	湖南省	51.8	12.8	×	×	
	山西省	7.1	44.8	52	×	
西部	貴州省	2.9	120.0	×	×	1
	四川省	60.2	67.8	379	32.5	2
	寧夏回族自治区	2.3	63.4	25	×	3
	⑩重慶市	63.4	57.9	232	44.1	5
	雲南省	13.2	46.0	163	14.2	6
	吉林省	12.8	12.3	×	×	
	黒龍江省	27.6	9.9	×	×	
	内モンゴル自治区	33.8	13.0	×	×	
	陝西省	18.2	20.5	139	37.6	
	広西チワン族自治区	9.1	△11.9	×	×	
	青海省	2.1	2.0	17	×	
	甘粛省	1.3	1.0	×	×	
	新疆ウイグル自治区	2.3	10.1	51	18.6	
	チベット自治区	0.2	×	2	×	

出所：JETRO　中国経済 2011.6（単位を 100 万ドルから億ドルに調整、小数点第二位以下は切り捨て）　×は未定

因みに、日本との関係はどうかというと、ジェトロ（日本貿易振興機構）が武漢事務所を新たに開設し、日本企業の対中国内陸投資・ビジネスを支援する体制を整えたほか、中国内陸部の最重要拠点である重慶市が日中産業パーク（重慶両江新区内）の建設に意欲を示しているなど、日本企業や日本製品の中国内陸部での展開がこれまで以上に整いつつある。

先富論を中国の地域発展戦略に当てはめると、「今や、沿海地区が豊かになったのだから、その成果を全国（内陸地区）に拡大すべきである」、という段階に達したことになる。そのため、政府は沿海経済を持続的に発展させつつも、外資導入などを積極的に推し進め内陸経済の発展を助長する環境整備・政策的措置を講じつつあるといえる。最近、続々と誕生する地域発展戦略（計画）は、中国が沿海と内陸の両立成長を目指す時期に入ったことを如実に物語っている。

以下で、中国の地域発展戦略の概要を述べる前に、そのトップランナーであった改革開放以後の沿海地区の発展戦略をレビューしておきたい。

３．地域発展戦略の概要

沿海地区の発展を振り返ると、およそ、次のような経緯をたどっている。

1978 年　改革開放政策が打ち出される。

1979 年　広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の厦門（アモイ）が経済特区に指定（1988 年海南島が指定）され、経済的自主権、外資優遇措置などを採る権限が付与。

1984 年　大連、秦皇島、天津、煙台、青島、上海等 14 沿海都市が対外開放

1985 年　珠江デルタ圏、長江デルタ圏など 61 の市、県を沿海経済開放区に指定され、後に、珠江デルタ経済圏、長江デルタ経済圏、環渤海経済圏に発展。

1990 年　上海浦東新区が設置。

一般的に、「新区」には経済、産業、社会、地域の調和のとれた発展および資源節約、環境保護のための

試行が図られ、政策、税収面で特別待遇が付与される。

2010年　天津濱海新区

21世紀に入ると、沿海大発展、西部大開発、東北振興、中部崛起といった中国の地域経済戦略はより個別具体的かつ全方位的な展開を見せる。その傾向は、第11次5カ年計画期（2006年－2010年）において顕著（特に内陸部）であった。同計画期に国務院が承認した地域発展戦略（計画）は、次のとおりである。

（1）沿海大発展（沿海地域）

京津冀都市圏：北京、天津および河北省の8都市から構成、中国経済の「第3の極」になると期待されている。

遼寧沿海経済帯：遼寧省沿海主要都市を高速道路で結び内陸の発展に結び付けようというもの。日本のかつての京浜や阪神工業地帯を遼寧省一省内に建設しようというようなもの。

海南国際観光島（海南省）：2020年までに世界一流の海島レジャー観光地を建設する。

珠江デルタ経済区：広東省（広州、深圳、珠海など）と香港、マカオとの密接な経済協力を目指す。

汎珠江デルタ横琴経済協力区：横琴島を珠江特区に組み込み、一国二制度の下で、広東省、香港、マカオとの協力モデル模索のエリアとする。

長江デルタ経済地域：上海、南京、杭州、寧波、紹興など16都市からなる。アジア太平洋地域の重要な国際的窓口、国際的に重要な近代サービス・ハイテク製造業拠点、世界レベルの都市群を形成させる。

環渤海経済圏：遼東半島、華北、華東地方の接合部に位置する。北東アジアの国際経済開発協力を強化する上で優位性を発揮すると期待されている。

黄河デルタ地域高効率生態経済区：山東省の12市・区・県に跨る、効率的な生態経済発展を促進する。

江蘇沿海経済区：長江、隴海（連雲港－蘭州）・蘭新（蘭州－ウルムチ）沿線の三大生産力の交差地域に位置し、長江デルタ経済地帯の重要な構成部分。中西部の発展促進、中国と中央アジア、欧州、東北ア

ジアとの交流・協力を強化する拠点として機能することが期待されている。

海峡西岸経済区:福建省を主体とし、珠江デルタ経済区と長江デルタ経済区をつなぎ、台湾との経済協力、人的交流を推進することが期待されている。

（２）東北振興（内陸地域）

図們江地域（吉林省）協力開発：中国唯一の国境沿い（中国、ロシア、北朝鮮）の開発開放区。国境から吉林省の省都長春までをカバー。日本海を通じた日本や内陸国家モンゴルとの経済協力の拠点への期待がかかっている。

瀋陽経済区：瀋陽を中心とする遼寧省の 8 都市から構成される地域経済共同体を目指す。

（３）西部大開発（内陸地域）

成渝（成都・重慶）経済区：成都、重慶を中心とする 33 都市から構成。

重慶両江新区：上海の浦東新区、天津濱海新区に続く中国で 3 番目の新区、内陸唯一の国家級新区。西部内陸地域の金融センター、現代的製造業・ハイテク産業基地、内陸の国際貿易・輸出商品の加工基地、科学研究成果の産業化基地を目指す。

漢中－天水経済区：西部大開発の三大重点経済区の一つ。

青海省柴達木循環経済試験区：国務院が許可した 2 番目の地域循環経済発展計画を実行する試験区。

新疆地域経済振興計画：資源豊富な中央アジア 5 カ国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン）との国境貿易を促進し、経済協力区を構築する。

甘粛地域：甘粛をユーラシアランドブリッジの戦略的拠点とし、南西部と北西部をつなぐ交通の要衝、生態安全の防壁、新エネルギー基地、特色ある農産品の生産・加工基地等とする。

広西北部湾経済区：中国と ASEAN 向けの開放・協力の重点拠点（物流・商業・貿易・加工・製造基地、情報交流基地等）、西部大開発を支える戦略的重要拠点。

（４）中部崛起（内陸地域）

湘潭市（湖南省）都市全体計画：都市と地方の統一計画管理を実行する。

皖江都市帯（安徽省）：中国が設立を認可した初の国家級の産業移転支援モデル区で、産業移転が中国の国家戦略の一つとなったことを表している。

鄱陽湖（江西省）生態経済区：発展の遅れた地区で生態産業システムを率先して構築し、生態文明の建設で全国のトップレベルを目指す。

こうした地域発展戦略により、持続的経済成長が可能になり、地域間格差が縮小するかは、まだ未知数であるが、各地の地域発展計画が、中核都市を求心力として広域的な経済・社会との連携を強調し、環境問題への対応や国際的な展開を前面に押し出していることがわかる。

４. 地域発展戦略のもう一つの視点

改革開放政策下の中国の地域発展戦略は、「経済特区」から始まったと述べたが、その地域経済発展戦略を見る上で、21 世紀の「新特区」とされる「国家綜合配套改革試験区」に関する考察は欠かせない。目下、2011 年 3 月時点で、この試験区に指定されているのは下記の 10 ヵ所である。

上述した地域発展戦略の舞台と重なるところが多いが、80 年代の「経済特区」と異なるのは、80 年代の「経済特区」は、外資導入をテコに外貨を獲得し、技術を取り入れ、経済成長に結びつけることを主たる目的として沿海地区に設置されたのに対し、新特区は、高成長の過程で生じた数々の社会問題（都市と農村間の貧富・身分格差、福祉・社会保障の欠如、都市計画の混乱、環境汚染、産業構造の未調整など）を改善しつつ成長を図ることを前提に設立されているということである。さらに、目下、中国政府が急速に推進している都市化への環境整備という面も合わせもっている。

総合的試験区

2005 年 6 月：上海浦東新区（上海市、直轄市）

上海浦東新区綜合配套改革試験

区

2006年6月:天津濱海新区(天津市、直轄市)

天津濱海新区綜合配套改革試験区

2008年5月:深圳市(広東省)

深圳市綜合配套改革試験区

特定試験区

2007年6月:

重慶市(直轄市)全国統籌城郷綜合配套改革試験区

成都(四川省)全国統籌城郷綜合配套改革試験区

2007年12月:

武漢(湖北省)都市圏全国資源節約型及び環境友好型社会建設綜合配套改革試験区

長株(湖南省)潭都市群全国資源節約型及び環境友好型社会建設綜合配套改革試験区

2010年4月:

瀋陽経済区(遼寧省)国家新型工業化綜合配套改革試験区

2010年11月:

山西省国家資源型経済転換型綜合配套改革試験区(唯一の全省域試験区)

2011年3月:

義烏市(浙江省)国際貿易綜合改革試験区

特定試験区では、重慶市と成都市の試験区は都市と農村の格差を是正し都市化の雛形を形成することに、また、武漢都市圏と長株潭都市群では省エネ・環境保護に、瀋陽経済区は都市・企業合併、技術革新・R&Dの強化及び金融改革を通じ新たな工業化の推進に、山西省では省エネタイプの産業構造の調整および資源節約型社会建設のモデルに、そして、義烏市は国産品だけでなく海外製品の世界最大の仕入れ市場になることに、主たる特徴がある。

試験区の概念を一言でいうと、「先試先行権」にある。即ち、国家は、財政的支援、国家プロジェクト、税の優遇措置などを提供しない代わりに、試験区では、制度刷新、ビジネス・都市環境整備等で時代の要請に応じた政策を自らの裁量で大胆に実行できるということである。

例えば、深圳市綜合配套改革試験

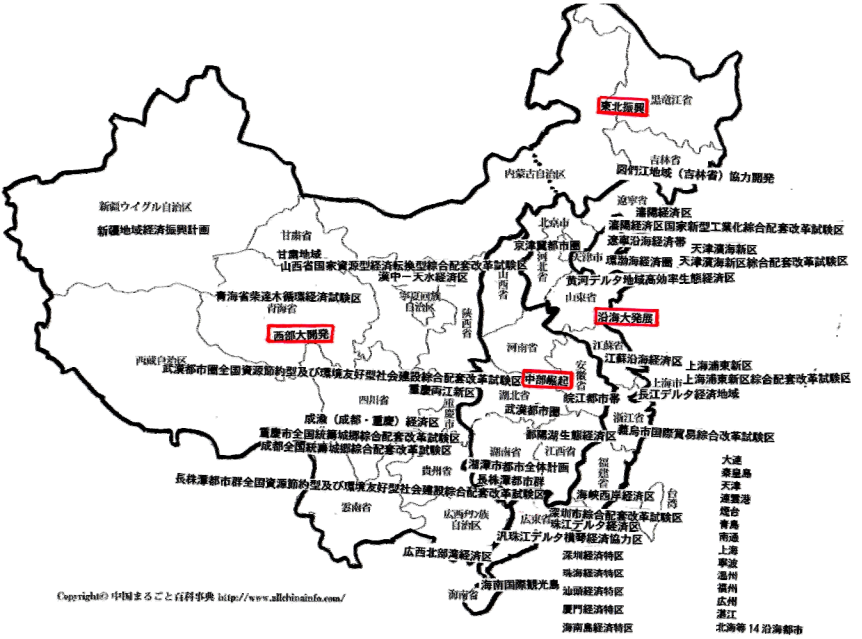
区では香港との人民元決済の拡大が、天津濱海新区綜合配套改革試験区では中国初の排出権交易市場や非上場株の OTC 市場（店頭取引～取引所でなく当事者間で取引するもの）の開設などが指摘できる。

ここで取り上げた新区、新特区（試験区）、経済区、経済帯、経済圏、都市群のいずれも国家（国務院）が正式に認可したものである。この他にも、数多くの予備軍があり国務院の批准を待っている。例えば、

○浙江省沿海部の舟山列島の中国第4の「海洋開発モデル」（新区）
○福建省の海峡藍色経済試験区
○首都経済圏構想（北京、天津、河北省）
○江蘇省連雲港の東・中・西部地域協力モデル
○陝西省西安・咸陽の西咸新区建設構想（副省級）
○山東半島藍色経済区
○山東半島日中韓区域経済合作試験区　など。

国務院が、短期間に、これほど多くの地域発展戦略（計画）を承認したことはこれまでなかった。2009 年だけでも、11 の地域発展戦略（計画）が承認されている。今、中国では、三線建設、先富論（前半）に続く、地域経済発展のための新たな版図が確立しつつあるといってよい。

中国の地域発展戦略



出所：中国まるごと百科事典の「中国省名・省都名入り地図」上に筆者が作成した各中国地域戦略名を加工・糊つけ

注

1978 年 12 月 13 日党第 11 期三中全会開催前夜における鄧小平の講話「開放思想、実事求是、団結一致向前看」によれば、先富論は以下のようになっている。

“経済政策上、一部の地域、一部の企業、一部の労働者・農民が努力して大きな成果をあげた場合、収入が多くなり、生活がよくなることをよしとすべきである。先に生活が豊かになった一部の人たちは、このうえない模範であり、その影響は広範囲に及び、その他の地域、その他の単位の人々が彼等に学ぶようになる。こうして、国民経済は持続的に発展することになり、全国人民がより早く豊かになれるというものである”